

2016年04月11日

## 4 月度大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

### 【インドネシア国の状況】

#### 1) マンディリ銀、第1四半期の経済成長前期横這い

エコノミストは、本年第1四半期（1-3月）のインドネシアの経済成長について、前期（2015年第4四半期）の5.04%と横這いの5.0-5.1%との見方を示している。国営銀行バンク・マンディリ（mandiri Bank）の首席エコノミスト、ヘルマント・グナワン氏は、本年第1四半期のGDPは政府支出に大きく依存する形であるとして、政府支出は、現時点ですでに10兆ルピア台に達しており、前年同期比で大きな伸びになるという。同氏は、「これが経済成長の牽引役なり、第1四半期の経済成長率はできれば5.1%まで達することを願いたい」と5日語った。

本年の経済成長について、四半期単位で見ると、次の第2四半期(4-6月)については多少落ちること懸念され、第3-4四半期は、民間投資や個人消費が上昇して持ち直すものと見られるものの、昨年のように第4四半期に大きく成長することは期待できないという。従い、本年通しての経済成長率は5%の水準との予測を示した。同氏によれば、さらに上昇する可能性は多少あるものの、2年前から続いている貿易の低迷は依然継続する模様であり、唯一期待できるのは、政府支出の拡大と民間の投資だけであるが、一方、中央銀行による政策金利の利下げが景気を刺激することが期待され、インフレに与える影響については、18ヶ月後あたりに初めて出てくるであろうという。

「従い、政府が今年の修正予算をどこまで経済成長を刺激する規模にするか、そしてそれに加えて金融政策がどうなるか、が注目される」という。

同氏はさらに、インフレの抑制は極めて重要であるとして、昨年第4四半期の経済成長5.04%であったが、インフレ率は4.5%であったことに触れ、本来インフレ率は3%台に抑えるべきであるとコメントしている。2016年通してのマクロ経済の動向について、バンク・マンディリとしては、ルピア通貨 Rp 13,400/USD、政策金利6.5%、インフレ率4.5%、そして経常収支の赤字幅GDP比2.4%と予測しているという。

個別産業動向については、自動車と二輪車、及びセメントの販売がまだ改善の兆しがなく、製造業分野の伸びは、2014年以降低下傾向が続いているという。

「これは、経済構造的には良くない状況である。というのは、製造業の伸びは、雇用の吸収や国家の税収増大という付加価値があるからだ」として、天然資源の国内での加工産業に対してインセンティブを供与し、鉱山や農園のコモディティ分野の加工産業を促進すべきである、と提案している。

#### 2) 中銀金利6.75%に据え置く

中央銀行は21日、4月の総裁月例会議において政策金利を6.75%に据置くことを決定した。これにより、中銀翌日物預入金利も4.75%に、中銀の貸付ファシリティ金利も7.25%にそれぞれ据置かれた。

ティルク・スガラ中銀広報局長は、「政策金利が据え置きとなったのは、インフレーターゲット4%プラスマイナス1%への取組みに沿った処置であり、(8月からの)新しい政策金利への移行に伴い、7日物リバースレポ金利も5.5%に設定された」と21日記者会見で語った。

新政策金利であるリバースレポ金利の仕組みによれば、7日物5.50%、2週間物5.6%、1ヶ月物5.8%、3ヶ月物6.2%、6ヶ月物6.45%、9ヶ月物6.60%、そして12ヶ月物が6.75%となっている。

これより先、バンク・プルマタ(PT. Bank Permata)のエコノミスト、ジョスア・パレデデ氏は、政府が先に石油燃料価格を引き下げたことなどにより、インフレは抑制されるとの見方から、8月から開始予定の7日物レポ金利の採用までの間は、政策金利は据え置かれる、との予測を示していた。

それに加えて、ルピアレートがRp13,000-13,200レベルで安定していることから、年初から政策金利が3ヶ月連続で利下げされたが、個人の購買力にはまだそれほどポジティブな影響が出ていないものの、外部要因が中銀に更なる利下げに踏み切らせていないとの見解を示し、「米の連邦準備理事会が政策金利を本年の9月と11月に引き上げる可能性があるが、それが、中銀が政策金利を調整する要因になるだろう」と指摘している。

#### 3) 海外資金の流入続く、第1四半期で49億ドル

外国資金の流入に伴って、ルピア高が続いており、その結果、インドネシア経済に対する投資家の信頼は益々強固になってきているという。

インドネシア銀行金融経済政策局のダ・アゲン局長は、本年第1四半期に流入した外国資金は49億米ドルに達し、昨年第1四半期、あるいは第2四半期と比べてけるかに多くなっており、株式市場や、国債、中央銀行債などの債券市場に流入、とりわけ国債には本年3月までで37億米ドルに達している、と21日記者会見で述べた。

年初から3月末までの間で、ルピアレートは米ドルに対して3.96%上昇し、Rp 13,260の水準になっている。ルピア高は、国内の輸出企業による外貨供給の増加にも支えられており、「我々は、今のこの水準が経済のファンダメンタルズを反映したルピアレートであると判断している」と述べている。

#### 4) ジョコウィ大統領、EU訪問の成果:英、独、蘭3カ国とのB to Bビジネス、総額205億米ドル調印

ジョコ・ウィドド(Joko Widodo)大統領の訪欧で、インドネシアと欧州の3カ国との間で総額205億米ドルにのぼるB to Bのビジネス案件の覚書が調印された。

これは、4月17日からのドイツ、英国、ペルギー、オランダの訪問を終え23日帰国した大統領が、ハリム・プルダナクスマ(Halim Perdanakusuma)空港での記者会見で語ったもので、大統領は、今回の訪問で得たいくつかの成果について報告した。

まず第1に、インドネシア経済と関係する国の企業家からの信用を待たこと。第2は、平和で穏健な、かつ民主的で寛大なイスラム社会の構築を通じて平和のためにインドネシアの役割に対する称賛と期待を待たこと。そして最後に、訪問した国々との協力事業のコミットで、その主な例として、市場で必要とされる技能労働者の育成と職業訓練についてのドイツとの協力事業、英国とのエネルギーや創造経済分野における協力事業、オランダとの海洋・海域運営管理事業、そしてインドネシアとEUとの包括的経済連携協定の交渉の開始であるという。

#### 5) 英国とはエネルギー分野中心に12案件総額190.2億米ドル

ジョコ・ウィドド大統領の英国訪問の機会に、総額1900億2千万米ドルにのぼる12のビジネス案件の覚書が調印された。この内、44.2%がエネルギー分野の案件であるという。

BKPM(投資調整庁)が明らかにしたところでは、エネルギー分野の案件は5件で総額84億米ドル。一つは、NV Voft UK Led. が太陽光発電所プロジェクトに2億米ドルの投資。第2の案件は、ブリティッシュ・ペトロリアム(BP)がタング(Tangguh)の天然ガスプロジェクト拡張案件に80億米ドルの追加投資、3つ目は、SBS Internationalの電力プロジェクト共同事業に6千万米ドルの投資、4つ目は、Nuovitoとの廃棄物処理分野の新規投資1億米ドル、そして第5番目がAggreko Energy Serviceによるディーゼル発電所投資3,550米ドル。

BKPMのフランキー・シバラニ(Franky Sibarani)長官によれば12案件のうち、3件が既存の投資家の追加案件、5つが新規投資コミット、そして4件がインドネシアとの共同事業案件であるという。

「インドネシアの事業環境は次第に良くなってきていることから、両国の共同投資事業並びに貿易取引は益々増加している」と述べている。

エネルギー分野の投資コミットの他に、コンシューマー・プロダクツ分野の拡張投資が2件、即ち、ジャーディン・マセソン(Jardine Matheson)の75億米ドルとUnileverの5億米ドル。残りの5社は、製薬分野のGlaxo Smith Klineの追加投資1,310万米ドル、HSBC(香港上海銀行)の追加投資12億米ドル。

さらには、April GroupとUK Roxcel Groupによる製紙・パルプ製品の英国向け販売事業200万米ドル、Lyca MobileとNuansa Groupの通信分野の合併事業2億米ドル、ガルーダ航空とロールス・ロイス(Rolls Royce)との航空機整備合併事業12億米ドル。

#### 6) EUとの包括的経済連携協定、早期交渉開始で合意

トーマス・レンボン(Thomas Lembong)商業大臣は、ここ数年中断していたインドネシア・EU包括的経済連携協定(IEU-CEPA)のスコピング・ペーパー(scoping paper、基本構想)の話し合いを終えることができたことから、CEPA交渉が近いうちに始まることになった、として「ジョコウィ大統領は早急に交渉が開始されることを望んでいる。我々としては、正式交渉ラウンドの開始前にEUメンバー諸国内での必要なプロセスを待っている立場。もちろん、インドネシア側はすでに準備済み」と22日語った。

トーマス大臣によれば、ジョコウィ大統領は、ドイツのメルケル首相及びイギリスのキャメロン首相との面談において、IEU-CEPA交渉の早期開始につき両首相の支援を確認したという。

EU委員会委員長との面談においても、ジョコウィ大統領はインドネシアの昨年第4四半期の経済成長が5.04%を達成したことを説明し、聞かれた、競争力のある市場を強調した。また、FLEGT(森林法の施行、ガバナンス及び貿易)ライセンスの早期導入を求めた。さらに、インドネシアのCPO(パーム祖油)に対する差別的あるいはネガ

ティブなキャンペーンに懸念を示すとともに、サステナビリティ(Sustainability、持続可能な開発)がインドネシアの最優先事項であることを強調し、EU議会のシュルツ議長に対してもインドネシアのCPOを差別しないよう求めたという。

スコーピング・ペーパーは、CEPA策定に際しての両国の共通の期待と認識を確認したもので、基本精神や目的、地域、範囲などが記され、CEPA締結のベースとなる。CEPAの締結により、インドネシアは世界市場、とりわけヨーロッパ市場における国益が確保できる大きな機会を有することが期待されている。スコーピング・ペーパーはまだ法的拘束力のない性格のものだが、今後の交渉における戦略的役割を持つものであり、今後の本格交渉を容易にするものであるという。

#### 7) UNIDO の世界製造業競争力、イは 42 位で低迷

インドネシアの製造業競争力はここ 20 年停滞したままで、基礎消費物資産業においても生産性が低い状態が続いているという。国連工業開発機構(UNIDO)が発表した 2013 年工業競争力(Competitive Industry Performance : CIP)指数によれば、インドネシアは 42 位にランクされている。

CIP 指数は、世界市場に占める工業製品の割合、高付加価値や技術開発の度合いなどで世界各国の製造業の競争力を測ったもので、世界で最も競争力のある国はドイツ、続いて日本、韓国、米国、そして中国と続いている。インドネシアはここ 20 年、39 位から 44 位の間で停滞している。他アセアン国のランキングは、シンガポールが 7 位、マレーシアが 24 位、タイが 26 位とインドネシアより上位にある。ベトナムはここ 20 年間で 91 位から 50 位に大きく上昇した。

UNIDO の統計責任者シャム・アップダヤ氏は、インドネシアの工業競争力は巨大な人口のために抑制余儀なくされていて、国内産業には、基礎必需品を満たすことが求められていることから、低付加価値でローテク産業にとどまっている。即ち、食品や飲料品、化粧品、衣料、家具や靴などの産業。「ハイテク産業や高付加価値産業のポジションが低いということは、インドネシアの人口が大きいことで説明ができる。工業化が基礎必需品製造産業に重点志向しているからだ」と指摘している。

#### 8) イ市場はシャープと鴻海にとって極めて重要と

インドネシアは、シャープにとって、日本以外では中国、米国に次いで世界で 3 番目に大きな市場であるという。シャープ・エレクトロニクス・インドネシア(PT. Sharp Electronics Indonesia :SEID)の入江史浩社長は、「シャープはもちろんフォックスコン(Foxconn、鴻海)もシャープにとってのインドネシアの重要性はすでに理解している。インドネシアはアセアンにおけるシャープの全販売の 40%以上を占めている」と 8 日記者会見で述べ、シャープ・インドネシアとしては、シャープとフォックスコンが合体するというニュースは大歓迎であり、シナジー効果により、シャープは世界の電子産業界における有数のプレーヤーになるものと確信しているという。

報道されている通り、SEID の親会社であるシャープ・コーポレーションは 4 月 2 日、世界的先端技術企業であるフォックスコン・テクノロジー・グループと、約 35 億米ドル(約 46 兆 5 千億ルピア)の出資を受けて戦略的提携の合意書に正式に調印した。この提携は、円柱のシナジー効果を生み出し、商品開発を含めシャープの優れた技術を多くの分野に生かすものと期待されている。

シャープの強力な研究開発、技術革新が、世界の消費者へのフォックスコンの広範囲なネットワークとすでに確立されたサプライチェーンにより支えられ、この戦略的提携により、シャープのオペレーションを強化し、世界の電子産業界のリーダーとしてのシャープの栄光を取り戻し、有望な世界企業の地位を回復するものと信じられている。

#### 9) エプソン増設工場稼働、高級プリンターに特化

インドネシア・エプソン・インダストリー[PT. Indonesia Epson Industry :IEI)のハイテク・プリンター工場が、サレーフシン(Saleh Husin)工業大臣を迎えて、正式に操業開始した。EJIP工業団地の工場増設は、日本のプリンター製造企業エプソンが 2,500 万米ドルを投じて建設された。

「インドネシアの工業が発展していく中で、インドネシア・エプソンは、工場と生産設備の開発を絶えなく続けてきた。同社の国産部品の使用比率はすでに 70%にも達し、129 社の国内企業をベンダーとして抱えており、インドネシア国内のサポーティング・インダストリー発展に貢献している」と 22 日、工業大臣は挨拶で述べ、エプソンが引き続きインドネシアの事業を拡大し、インドネシアでの投資を継続すること、そして国内企業からの部品調達も増やしていくことを期待する、と語った。

ご承知の通り、エプソンの増設工場は、ハイテクの高級プリンターの製造に注力するもので、今回の拡張により、工場面積は 25 ヘクタールとなり、年産能力は 600 万台となる。ただ、今回の工場増設は、必ずしも生産能力を増やすためということではなく、ハイテク・プリンター製造のためのより広い工場スペースの必要性からであるという。

EJIP 工場の製品プリンターは 100%全量輸出向けで、内 25%は米国向け、25%が欧州向け、25%が日本向け、そして残り 25%がアジア・大洋州向けという。プリンターの世界市場では、トップがHP(ヒューレットパッカード)で、1位の地位をエプソンとキヤノンが競っているという。